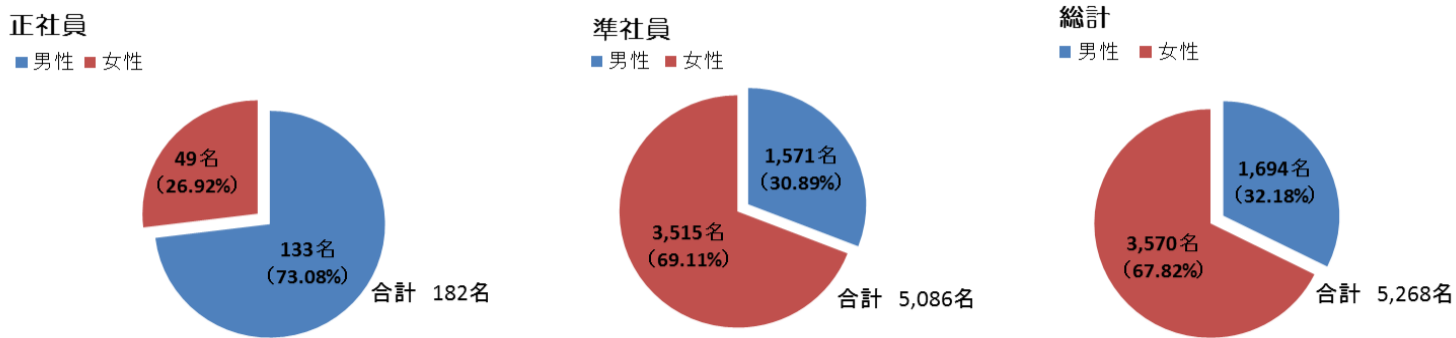


○ 開示事項について

1. 基礎項目

(1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合



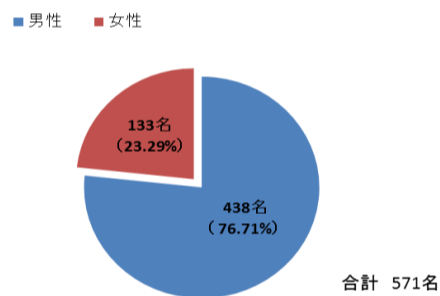
(2) 男女の平均継続勤務年数の差異

	正社員		準社員		総計	
	平均	男女差異	平均	男女差異	平均	男女差異
男性	10.68年	—	2.42年	—	5.09年	—
女性	6.34年	△4.34年	4.23年	1.81年	4.31年	△0.78年
合計	9.87年	—	3.77年	—	4.57年	—

(3) 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況

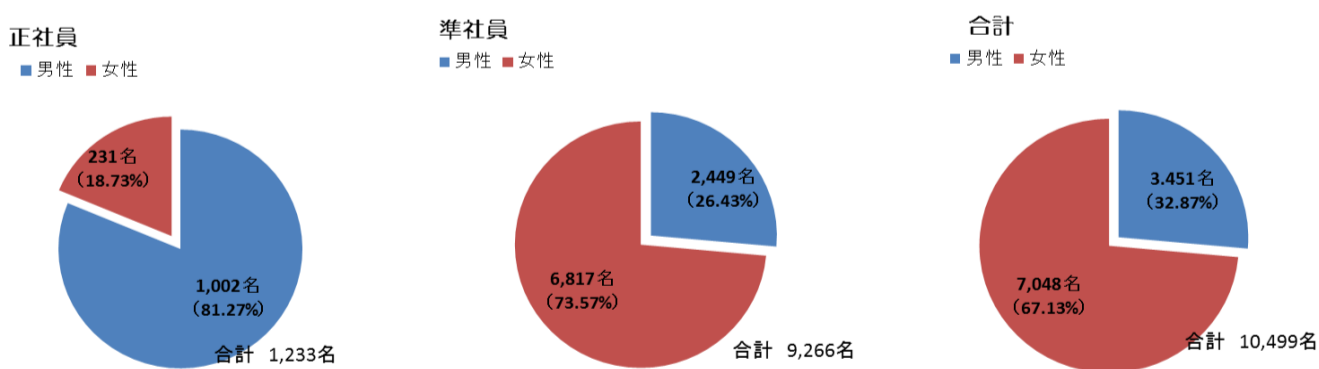
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
正社員	32.88H	30.31H	25.62H	27.99H	32.17H	29.07H	34.85H	32.00H	44.27H	39.47H	29.64H	32.58H	32.57H
準社員	3.21H	2.94H	2.51H	2.70H	3.07H	2.78H	3.21H	3.08H	4.60H	4.52H	3.17H	3.55H	3.28H
平均	5.31H	4.83H	4.10H	4.44H	5.06H	4.57H	5.27H	4.96H	7.06H	6.70H	4.86H	5.37H	5.21H

(4) 管理職に占める女性労働者の割合



2. 選択項目

(1) 労働者に占める女性労働者の割合(現在勤務している女性割合)



(2) 男女別の育児休業取得者数(※ 補足資料)

	正社員	準社員	合計
男性	0名	0名	0名
女性	8名	12名	20名
合計	8名	12名	20名

○ 行動計画について

多様なキャリアコースを設ける等、女性が活躍できる雇用環境の整備を行い、女性の平均勤続年数を上げられるよう、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間：平成28年4月1日～平成31年3月31日

2. 当社の課題

- ◆ 課題 1: 正社員における平均勤続年数の男女間格差が「△4.34年」と大きい。
- ◆ 課題 2: 女性の働き方の多様化に対応する制度が必要

3. 目標

- ◆ 目標 1: 女性正社員の平均勤続年数を現状の5.22年から3年後に1年増の6.22年とする。
- ◆ 目標 2: 働き方の多様化に対応する制度(例: 短時間社員制度を新たに創設する。新制度下で30名配置することを目標とする。

4. 取組

- ◆ 取組 1: 短時間社員制度を設ける。
- ◆ 課題 2: 新たに創設された社員の勉強会を年 1回以上開催する。
- ◆ 課題 3: 結婚・出産等による継続雇用支援もしくは退職者への復帰支援制度検討